



第6期中期経営計画および2020年度事業計画

第6期中期経営計画の全体像

2020年度は、第6期中期経営計画の最終年度として事業計画を確実に達成し、第6期中期経営計画の完全達成をめざすべき年度です。

金庫を取り巻く環境は転換点を迎え先行きの不透明感は増していますが、中期経営計画の進捗状況を踏まえ、現状の課題を具体的な戦略に落とし込み、着実に成果をあげるべく役員一丸となって取り組みます。

特に、持続的に会員の活動と労金運動を発展させ、低金利環境においても安定的に配当ができる財務体質への改革と、経営体としての安全性を高めるための基盤強化を成し遂げるために取り組みを強化します。

外部環境認識

●政治・経済環境要因

- ・iDeCo対象者拡大
- ・金融庁「金融行政方針」
- ・IRRBB、RAF
- ・非正規雇用労働者増加
- ・金融緩和政策の長期化

●技術的環境要因

- ・FinTech運用開始
- ・ネットチャネルによる消費拡大

●市場環境要因

- ・リテール分野の競争激化、シェアの低下
- ・銀行系カードローン残高増加

●他金融機関の動向

●社会的環境要因

- ・人口減少、少子高齢化の進展
- ・晩婚化、非婚化等生活スタイルの多様化
- ・女性の社会進出、待機児童問題
- ・可処分所得減少
- ・経済格差拡大、相対的貧困、ワーキングプア
- ・組合数減少、組合員数減少、組織率低下

第5期中期経営計画(2015～2017年度)

基本方針①

相互扶助を基軸とし、会員・構成員・ろうきんがしっかりとつながるとともに「選ばれ、必要とされる」(ろうきん)をめざします。

基本方針②

支持の輪をひろげるために、勤労者福祉金融機関としての信念・誇りを織り込んだ、総合力で満足度の高い金融サービスを提供する(ろうきん)をめざします。

基本方針③

コンプライアンス意識の向上を図るとともに、業務の効率化を促進させ、安定した経営基盤を構築し、持続的に発展できる(ろうきん)をめざします。

経営ビジョンと現状のギャップ

- ・会員の福祉共済活動への十分な寄与。
- ・他金融機関の攻勢や、他業態の参入が高まる中での存在意義向上。
- ・会員構成員の可処分所得向上につながるコンサルティング機能の発揮。
- ・金融緩和政策が長期化する中での収益力向上。
- ・高コスト体質からの脱却。

第6期中期経営計画のスローガン

「いま、はなしたい未来のこと」

～ずっとそばで、あなたに“夢と共感”を届け続ける(ろうきん)～

基本方針

基本方針①

ろうきん理念の原点に立ち返り、会員との関係を再構築し、「顔の見える活動」を展開します。

基本方針②

頼りにされ、必要とされる金融機関をめざし、コンサルティング機能を発揮します。

基本方針③

会員の活動とろうきん運動を持続的に発展させるため、収益力を改善します。

ろうきんの理念

- ・働く人の夢と共感を創造
- ・人々が喜びをもって共生できる社会の実現
- ・働く人の団体、広く市民の参加による団体のネットワークにより成り立つ
- ・会員の立場は平等
- ・健全経営に徹する

経営ビジョン(あるべき姿)

- ・身近な存在として会員と連携した金融機関
- ・勤労者から頼りにされ、必要とされる金融機関
- ・会員の活動とろうきん運動を持続的に発展させる基盤をもつ金融機関

求められる職員像

- ・会員の福祉共済活動をサポートできる職員
- ・的確なコンサルティングができる知識、スキルを持つ職員
- ・会員とろうきんの将来を自ら考え行動できる職員

計数計画

		第6期中期経営計画	2020年度事業計画
預金	預金残高増加額	100億円以上/年度	100億円
	有担保ローン新規実行額	600億円以上/年度	710億円
融資	無担保ローン新規実行額	200億円以上/年度	230億円
	カードローン残高増加額	20億円以上/年度	20億円

経営戦略

営業戦略

推進機構・会員との関係をより強固なものにし、コンサルティング機能を発揮し顧客に安心感を提供します。

●生活応援プロジェクト

コンサルティング機能を十分に発揮し、顧客の生活設計、生活防衛、生活改善に資する施策を展開することで、頼りにされ必要とされる金融機関をめざします。

●組織力向上プロジェクト

「顔の見える活動」を基本に、身近な金融機関として推進機構・会員との関係をより強固なものとし、
・「会員を知り、利用者を知る活動」を通して勤労者が抱える課題を共有し、共に課題解決を行うことで、会員との関係強化を図り、会員の組織力向上に寄与します。

●資産形成プロジェクト

・多様化するニーズに対応するため、積立性預金はもとより、iDeCo、投資信託、保険商品等幅広い金融商品の提案を行います。
・低金利の金融環境下での資産形成を応援するため、顧客本位のコンサルティングを実施します。

機能別戦略

IT・CSR・コンプライアンス・財務に関する施策を機能的に展開することで、利便性の向上、勤労者福祉金融機関としての役割発揮、盤石な経営基盤の構築を実現します。

●IT戦略

利便性の向上、効率的な情報提供と業務の効率化を図るため、金融とITの融合を進めます。

●CSR・コンプライアンス戦略

・社会貢献活動を通じて勤労者福祉金融機関としての役割を發揮します。
・「普段着のコンプライアンス」の定着・浸透に取組み、風通しの良い職場を構築します。

●財務戦略

・「量を基盤とする質への転換」をめざし、融資推進とコスト削減をすすめ収益力の向上を図ります。
・IRRBBの管理、RAF構築に向けたリスク管理の高度化に取組みます。

人事・組織戦略

厳しい金融環境が当面継続することを前提に、コストの削減を図ったうえで営業力の維持・拡大に取組みます。

●店舗戦略

顧客ニーズへの対応と経営の効率性のバランスがとれた店舗政策を展開します。

●人事戦略

・的確なコンサルティングができる知識・スキルをもつ職員を育成し、多様化するニーズに対応します。
・戦略的要員の配置等により、人的資源を有効に活用します。

●組織戦略

・営業店の業務をより効率的に運営するために、本部組織機構の見直し、業務の抜本的見直しに取組みます。
・顧客本位の業務運営によりブランドの定着化を図ります。
・ろうきん職員としてあるべき姿を明確にし、ブランドの構築を図ります。

2020年度事業計画具体策				
営業戦略	生活応援プロジェクト	コンサルティング機能を十分に発揮し、顧客の生活設計、生活防衛、生活改善に資する施策を展開することで、頼りにされ必要とされる金融機関をめざします。	①「生活応援運動」の実践	生活設計、生活防衛、生活改善に向けたコンサルティング機能を発揮するため、以下のことに取組みます。 (1) 「家計の見直し運動」を通じた可処分所得向上と資産形成支援 (2) 消費者教育を通じた健全なローン利用と資産形成 (3) 多重債務問題の解決支援ができる職員の育成
			②勤労者福祉金融機関としてのセーフティネット施策の展開	(1) 「金融円滑化管理方針」取組状況のモニタリング (2) 「助け合い制度」の周知と利用促進 (3) 会員企業動向等の把握と実情に即した支援策の展開 (4) 災害被害発生時の状況把握と復旧に向けた対応策の展開 (5) 奨学金問題に対応した専用ローンの検討 (6) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う収入減少者等への支援策の展開
			③未組織勤労者の生活応援	(1) 未組織勤労者の生活を応援するための新たな施策の展開 (2) 効果的な周知活動による未組織勤労者の生活応援と取引深耕 (3) 消費生協と連携した生協組合員の生活応援
	組織力向上プロジェクト	「顔の見える活動」を基本に、身近な金融機関として推進機構・会員との関係をより強固なものとし ます。	④「顔の見える活動」の展開	(1) 会員の諸会議への参加や定期大会議案書等からの会員が抱える課題の把握 (2) 提案型営業の実践、コンサルティング機能の発揮 (3) Webチャネルの推進によるニーズの掘起こし
			⑤会員・推進機構との関係強化	(1) 労福協・各推進機構と連携した「家計の見直し運動」の強化 (2) 本部・県営業本部・営業店の連携強化による、産別組織、広域会員等との共同取組みの展開 (3) 独自性のある営業店推進委員会機能の発揮
			⑥助け合いプラン「安心パック」の強力な推進	(1) 助け合いプラン「安心パック」の制度目的の浸透と導入会員の拡大 (2) 導入済会員に対する制度内容の周知による利用促進
	資産形成プロジェクト	「会員を知り、利用者を知る活動」を通して勤労者が抱える課題を共有し、共に課題解決を行うことで、会員との関係強化を図り、会員の組織力向上に寄与します。	⑦働く女性・子育て世代の生活応援策の展開	(1) 女性組合員・女性職員等の意見を取り入れた働く女性・子育て世代の生活を応援する施策の展開 (2) 女性向けホームページの立上げ
			⑧パート・有期・派遣で働く組合員の生活応援策の展開	会員と連携してパート・有期・派遣で働く組合員へろうきんの制度を周知し、利用の拡大を図ります。
	資産形成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 多様化するニーズに対応するため、積立性預金はもとより、iDeCo、投資信託、保険商品等幅広い金融商品の提案を行います。 低金利の金融環境下での資産形成を応援するため、顧客本位のコンサルティングを実施します。 	⑨安定的なマネープランの推進	(1) ライフステージに応じた各種商品・サービスの提案・推進 (2) iDeCoを中心とした金融商品の提案、推進 (3) 企業型DC導入企業の継続投資教育(加入者教育)の支援 (4) ライフプランセミナーの実施
			⑩会員・推進機構と連携した預金運動の展開	預金運動("ロッキーチャンス")を通じて会員・推進機構と連携を図り、「ろうきん運動」を推し進めます。
			⑪生涯取引の推進	(1) 新入組合員を含めた若年層組合員への金融教育の展開と利用促進 (2) しあわせの樫くたすき>を活用した家庭単位での取引拡大 (3) ろうきん友の会への加入促進 (4) 老後の家計を支援する取組みの実施

2020年度事業計画具体策

機能別戦略	IT戦略	利便性の向上、効率的な情報提供と業務の効率化を図るため、金融とITの融合を進めます。	⑫業務の効率化につながるシステムの導入	<p>営業店業務の削減および効率化につながるシステムを導入するため以下のことに取組みます。</p> <p>(1) 新システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 自動機自動精査(注1)の導入および本部集中一括管理 ii. 相続サポートシステム(注2)全店展開と本部集中化の検討 iii. AI-OCR(注3)展開検討 iv. シンククライアント(注4)の導入の検討 v. 新グループウェア(注5)導入による処理フローの見直しやペーパーレス化の推進 <p>(2) 既存システムの改良・有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> i. RPA(注6)の活用による営業店業務の効率化
			⑬アール・ワンシステムの活用による効果的な提案活動と業務効率化	<p>(1) 効果的な情報の蓄積と蓄積情報を活用したタイムリーな情報提供・提案活動の展開</p> <p>(2) 業務改革の取組みに係る職員能力向上および業務効率化の実施</p>
			⑭Webチャネルの拡充	<p>より多くの顧客ニーズへ対応するため、会員融資規制撤廃や窓口直接融資制度導入の取組みを行うとともに、インターネットを活用したスキームの充実を図ります。</p>
			⑮インターネットを活用した効果的な広告宣伝	<p>(1) アプリ・SNS等を活用した情報提供</p> <p>(2) 分かりやすく利用しやすいホームページの構築</p> <p>(3) Webを活用した勤労者の動向調査</p>
	CSR・コンプライアンス戦略	社会貢献活動を通じて勤労者福祉金融機関としての役割を發揮します。	⑯共生社会実現に向けた役割發揮	<p>(1) ソーシャルビジネス(注7)支援と連携</p> <p>(2) 会員と協同した「利用することで社会に貢献できるしくみ」の周知と利用促進</p>
			⑰「普段着のコンプライアンス」の定着・浸透	<p>(1) コンプライアンス担当者研修の充実</p> <p>(2) 各種モニタリング精度の向上</p>
			⑱「量を基盤とする質への転換」	<p>(1) 借換による可処分所得向上を主体としたコンサルティング機能の發揮</p> <p>(2) 無担保ローン・カードローンの推進</p> <p>(3) 特約終了予定者(注8)に対するアフターフォローの実施</p> <p>(4) モニタリングによる信用リスク管理の高度化と実質審査の徹底</p>
			⑲資金運用収益の維持	<p>リスク量に留意し、安定的な収益が得られる余裕金ポートフォリオの構築を図ります。</p>
	財務戦略	「量を基盤とする質への転換」をめざし、融資推進とコスト削減をすすめる収益力の向上を図ります。	⑳経費の効率執行	<p>(1) コスト意識の徹底</p> <p>(2) 経費の厳格な執行</p> <p>(3) 経費事務の効率化</p>
			㉑IRRBBの管理	<p>金利リスクが経営に与える影響を分析し、RAF運用に活用します。</p>
㉒RAF構築に向けたリスク管理の高度化			<p>RAFの定着化を図るとともに、リスク・コントロール手法を検討します。</p>	
IRRBB(注9)の管理、RAF(注10)構築に向けたリスク管理の高度化に取組みます。				

(注1) 自動機自動精査とは、自動機(ATM)の運用において定期的に実施する装置現金の計数・照合作業を自動機内部で自動化することで業務効率化を図る機能。
(注2) 相続サポートシステムとは、相続にまつわる顧客情報・案件・進捗情報の一元管理を行うことで、受付業務を支援するシステム。
(注3) AI-OCRとは、紙文書に記載された文字を認識してデジタル化するOCRの技術と、認識率を向上させるためAI(人工知能)を融合させた技術。手書きによる帳票の内容をデータ入力する作業を省力化する。
(注4) シンククライアントとは、ユーザーが使用する端末(クライアント端末)の機能を必要最小限にとどめ、サーバー側で処理を行うことでセキュリティの強化や管理コストの抑制を図る仕組み。
(注5) グループウェアとは、ネットワークを活用し、企業・組織内の情報共有を行うためのソフトウェア。2020年度既存グループウェア更新に伴い導入する。
(注6) RPAとは、ロボティック・プロセス・オートメーションの略。ルールエンジン、機械学習、人工知能などの認知技術を活用した、オフィス業務の効率化や自動化に向けた取組み。
(注7) ソーシャルビジネスとは、企業やNPO等がビジネスを手段として収益事業を行いながら社会貢献に取り組むこと。
(注8) 特約終了予定者とは、固定金利特約型住宅ローンの固定金利特約期間が終了する予定であり再度固定金利特約の締結を要する方。
(注9) IRRBB(銀行動定の金利リスク)とは、金利水準の不利な変動が金融機関の資本および損益に対する現在ないし将来生じるおそれのあるリスク。
(注10) RAFとは、リスク・アパタイト・フレームワークの略。予算計画策定、予算管理、業績評価という経営管理サイクルにおいて、常にリスク・アパタイト(どのような業務に取組んで、どのようなリスクを、どれだけ、またどのようなように、どのくらいの収益をあげるかに関する中長期的な指針)を意識した管理を行う仕組み。

2020年度事業計画具体策

人事・組織戦略		店舗戦略	
人事・組織戦略	店舗戦略	顧客ニーズへの対応と経営の効率性のバランスがとれた店舗政策を展開します。	⑲適正な人員配置および効率的な店舗政策 (1) 柔軟かつ効果的な採用活動による適正人員の確保と適正な人員配置 i. 労働諸条件の見直し ii. 大学・高校との連携強化 iii. 効率的な人員配置を可能とする採用活動 (2) 効率的な店舗運営に向けた機械化・集中化 (3) 窓口営業時間(昼時間休業等)の見直しの検討・実施
			⑳土曜日営業、平日窓口延長の継続実施 融資相談に対応するため、以下の店舗で土曜日営業・平日窓口延長を行います。 (1) 土曜日営業 6店舗(津山支店・水島支店・三次支店・呉支店・鋼管町支店・岩国支店) (2) 平日窓口延長 1店舗(広島東支店)
			㉑営業店評価制度 中期経営計画の実効性を担保するため、中期経営計画で掲げた各戦略の実施状況を総合的に評価できる評価項目を設定します。
	人事戦略	的確なコンサルティングができる知識・スキルをもつ職員を育成し、多様化するニーズに対応します。	㉒会員と一体となつてろうきん運動を推進できる職員の育成 (1) マネジメント能力やリーダーシップを発揮するための管理・監督職の指導力強化 (2) 営業スキルやノウハウを持つ職員を研修講師とした実践的なスキルを習得する研修の実施 (3) 本部職員に対する政策立案能力向上に向けた研修の実施 (4) 営業店での特長的な取組みの水平展開
			㉓的確なコンサルティングができる知識・スキル習得のための教育研修 (1) 実務研修の高度化と事後フォローによる実効性の確保 (4) 職制・業務・能力に合わせた研修の実施 (2) 外部講師や協会研修の活用 (5) 職員の自己啓発の促進 (3) F P 1級の取得促進と有資格者のスキルの活用 (6) O J Tによる融資業務スキルの向上
		戦略的要員の配置等により、人的資源を有効に活用します。	㉔戦略的要員の効果的な配置 戦略的な人員配置を以下の店舗で実施し効果的な営業推進と人材育成を図ります。 4店舗(水島支店・広島東支店・福山支店・徳山支店)
	組織戦略	営業店の業務をより効率的に運営するために、本部組織機構の見直し、業務の抜本的見直しに取組みます。	㉕働き方改革・女性活躍の推進 (1) 働き方改革関連法を遵守した労務管理 (3) 職員が安心して働き続けられる職場環境づくり (2) 業務効率化の進展による、管理職を含む職員の労働時間削減 (4) 女性が活き活きと働くことができる施策の展開
			㉖業務効率化の推進 (1) 会員・推進機構と連携した会員事務標準化取組みの展開 (2) 業務改善提案制度のさらなる活用
		・顧客本位の業務運営によりブランドの定着化を図ります。 ・ろうきん職員としてあるべき姿を明確にし、ブランドの構築を図ります。	㉗顧客本位の業務運営 「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」(注11)に基づき、顧客のくらしを守り、より豊かにする運動を展開します。 ㉘SDGs(注12)実現に向けた取組み (1) 当金庫の事業とSDGsの関係性の整理(マッピング) (2) ディスクローチャー誌、各種広告媒体における情報発信 (3) 金庫内の理解の深化

(注11) 「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」とは、2017年3月金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」に則り2018年2月当金庫が制定したもので、毎年見直しを行い、その取組状況はディスクローチャー誌等で公表することとしている。

(注12) SDGsとは、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するために、国連で採択された2030年までに達成すべき世界目標。17ゴール(目標)と具体的な目標を示した169ターゲットで構成される。

2020年度事業計画におけるリスク・アペタイト

当庫では、「リスク・アペタイト・フレームワーク(RAF)」を2020年度より導入し、事業計画を達成するために取得するリスクの種類・数量を明確にしたうえで、リスクテイクと収益、自己資本のバランスを取りながら、健全性を保ちつつ適正な収益確保をめざします。これらの取組みを明文化したものを「リスク・アペタイト・ステートメント(RAS)」にとりまとめ、以下のとおり定めず。

1. RAF運営の基本方針

協同組織金融機関として、会員・利用者へ最適なサービス提供するとともに、事業計画達成のために必要なリスク管理を行うなかで、そこから生み出される適正な収益によるリスク・リターンをモニタリング・分析を行い、事業計画の達成状況を検証し、収益とリスクの最適化をめざします。また、RAFの実効性を確保するために、モニタリングを実施するなかでリスク・アペタイトの検証を行い、不測の事態に備えた態勢を整えます。

2. リスク・アペタイト指針

ろうきんの理念「ろうきんは誠実・公正および公開を旨とし、健全経営に徹して会員の信頼に応えます」を実現するために、会員の皆様に安心していただける健全性を保ちつつ、適度なリスクをとって必要な範囲で収益を高め、健全経営に務めます。

3. リスク・アペタイト方針

計数計画によるボリュームを維持する中で、質への改善を図ります。具体的には、有担保住宅ローンの推進により残高ボリュームを確保しつつ、無担保ローンやカードローンの取引拡大等により収益力の向上を図る中で、リスクへの対応力の強化を図ります。

4. リスク・アペタイトの指標

「リスク・アペタイト方針」の実現と管理を目的とした指標を以下のとおり定め、取組みを展開します。

(1) リスク・アペタイト指標(KRI)

項目	2020年度(計画)
金利リスク	リスク・アペタイト指標
	△EVE(注2)
	19,425百万円
リスク・プロファイル(注3)	19,550百万円
目標値	19,550百万円

(2) 関連指標(KPI)(注4)

項目	2020年度(計画)	
健全性	自己資本比率	8.29%
	コア業務純益(注5)	2,070百万円
収益性	当期純利益	1,366百万円
	コア業務純益ROA(注6)	0.15%
成長性	OHR(注7)	84.06%

(注1) リスク・アペタイトとは、事業計画達成のために進んで受け入れるリスクの種類や水準をいいます。
 (注2) △EVEとは、金利水準の変動による銀行勘定の資産・負債の経済価値変化額を示しています。
 (注3) リスク・プロファイルとは、現時点で保有しているリスクの種類と水準をいいます。
 (注4) 重要業績評価指標。組織の目標達成度合いを定義する補助となる計量基準群であり、RAFでは主に財務に保つるリスク・アペタイトでのリターン指標を指します。

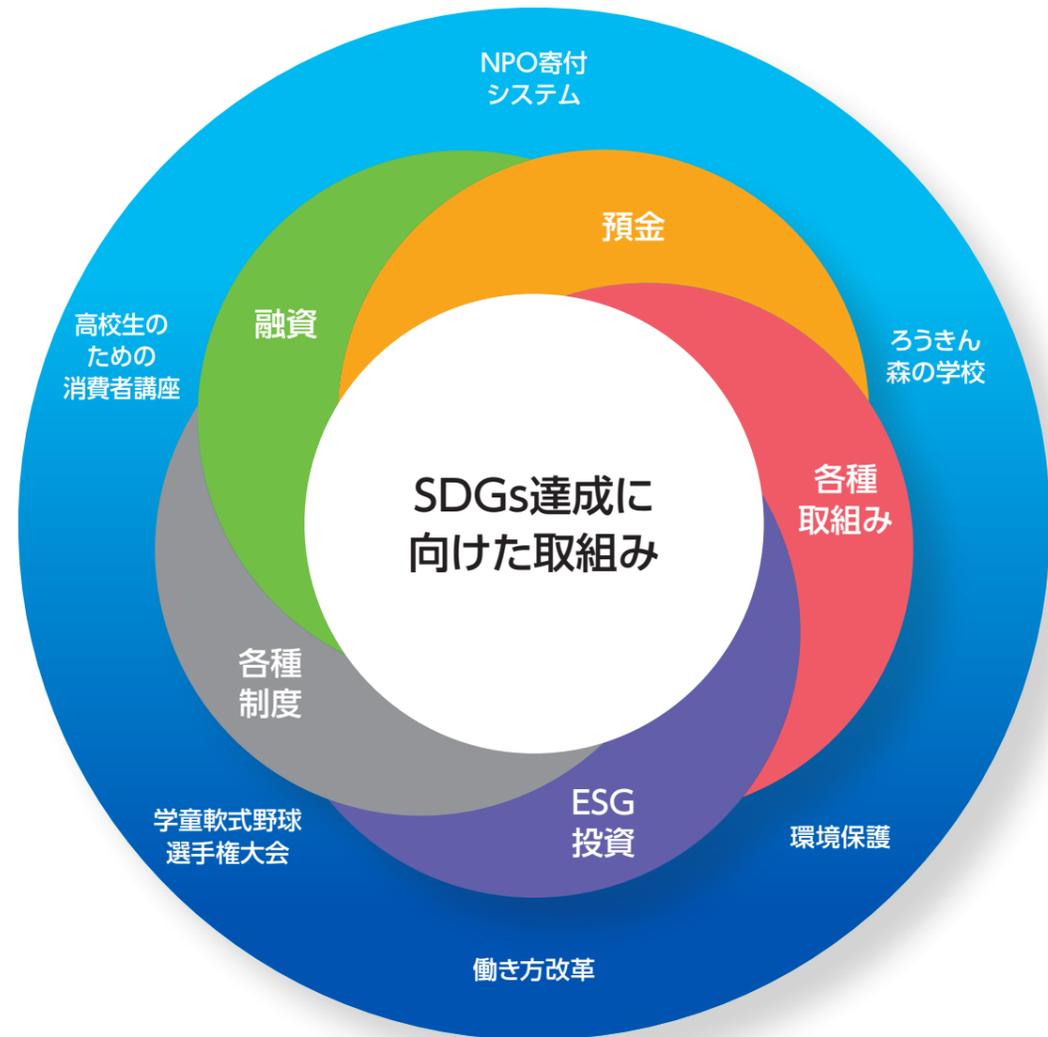
(注5) 貸出業務など金融機関の本来の収益力を表します。本業のもうけを示す営業利益にあたる業務純益から、国債の売買など一時的な変動要因を除いたものとなります。
 (注6) 保有する資産を使ってどれだけ本業の収益を上げたかを示す指標です。
 (注7) 効率性を示す指標の一つで、営業経費の業務粗利益に対する比率をいいます。本数値が低いほど効率性が高いことを示しています。

5. リスク・アペタイトのモニタリング

前記のリスク・アペタイト指標および関連指標を管理し、収益とリスクの状況のモニタリングを実施します。事業年度末に向けて、定期的にモニタリングを行いながらPDCAサイクルによるチェックを行い、必要に応じて施策の見直しを行います。

中国ろうきんのSDGs達成に向けた取組み

ろうきんの設立経過や「ろうきんの理念」はSDGsのスローガンである「誰一人取り残さない」、すべての人々が必要な金融サービスにアクセスでき利用できる状況をめざす「金融包摂」と合致するものです。これからもろうきん運動を推進し、SDGs17ゴールの達成に向けて貢献していきます。



○SDGsとは

SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。「貧困をなくそう」や「飢餓をゼロに」など17のゴールと、そのゴールごとに設定された169のターゲット(個別目標)で構成されています。世界的にその重要性が認識され、日本でもその積極的な推進が期待されています。



金融事業を通じた取組み

預金	各種預金	働く人からお預かりした大切な預金は住宅・車・教育など働く仲間の生活を守り、より豊かにするために活用されており、働く人やその家族が生涯にわたり安心して暮らせる社会づくりを進めます。	
	助け合い制度	働く人およびその家族の生活を守るとともに、地域社会に貢献することを目的にろうきん助け合い制度を設けています。福祉ローンや育児応援ローン、災害救援ローン、育児休業・介護休業期間中の元金据置制度、勤労者生活支援特別融資制度など、低利なローンや仕組みをご用意しております。	
	金融円滑化への取組み	働く人のための金融機関として、勤労者福祉の向上のために金融円滑化に努めています。雇用不安の増大、可処分所得の減少など勤労者を取り巻く環境は厳しくなっており、融資条件の変更や円滑な資金供給に努めるとともに、福祉金融機関としての役割を果たしていきます。	
	NPO事業サポートローン	介護サービスや環境保護など企業活動や行政が及ばない分野に活動を広げているNPO(民間非営利組織)の社会的役割に共感し、育成強化を図るために、NPO法人が必要とする運転資金や設備資金のためのローンを用意することで、社会的・経済的に困難な状況に置かれた人々の経済的自立の支援に取組んでいます。	
各種制度	助け合いプラン「安心パック」	会員の組織決定に基づく長期にわたり積立てる「助け合い積立」を実施いただく方へ、低利な融資商品の提供と資金ニーズへの最大限の対応により、組合員へ「安心」を届けることを目的としています。	
	ろうきんを利用することで社会に貢献できるしくみ	教育ローンなどの新規利用、学資積立「ドレミ協奏曲(コンチェルト)」の新規契約、カードローン「マイプラン」の新規契約または利用限度額の増額件数に応じて、中国5県の「いのちの電話」に寄付を行っています。中国労働金庫をご利用いただくことで社会貢献団体の行う活動を間接的にサポートしています。	
各種取組み	家計の見直し運動	生活応援運動の一環として、働く人の可処分所得向上に寄与するため、労働者福祉協議会、会員・推進機構と連携して、相談活動の強化、他金融機関からの借換推進、多重債務未然防止に向けた啓発活動などを行っています。	
	企業年金セミナーの開催	全国のろうきん>では会員の退職金・企業年金を守る取組みをサポートするために「企業年金に係る役割発揮宣言」の取組みを展開しており、当金庫でもセミナーや研修会による最新情報の提供、DC制度導入検討会員へのアドバイス活動、DC定期預金の選定要請、DC制度導入済会員に対する「加入者教育」などの取組みを継続的に行っています。	
	確定申告書作成セミナーの開催	退職者や中国ろうきん友の会会員のみならずさまを対象として、毎年「確定申告書作成セミナー」を開催しています。セミナーには中国税理士会所属の税理士を招き、専門家から直接学び、それぞれご自身の確定申告書を作成していただきます。お客さまの生涯にわたり金融面でサポートするために取組んでいます。	
ESG投資	ESG債への投資	投資を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、環境分野や社会課題への対応を目的に発行されるESG債への投資を開始しました。2019年6月には独立行政法人国際協力機構が発行する社会貢献債(ソーシャルボンド)に投資しています。	

社会貢献活動

NPO寄付システム	日本で唯一の非営利の福祉金融機関として、NPOを支えることが働く人とその家族、そしてだれもが安心して暮らせる地域社会づくりにつながると考え、このシステムを提供しています。寄付は毎月100円からの口座振替で手数料は不要です。集まった寄付金は中国各県で活動するNPOに寄付配分される「助け合い」のろうきんならではの地域循環型寄付システムです。	
ろうきん森の学校	労働金庫の中央金融機関である労働金庫連合会は、豊かな森の再生と環境問題に取組む人材育成をめざして2005年10月に「ろうきん森の学校」を全国3地区(富士山、福島、広島)に開校し、2015年4月より新たに新潟と岐阜の2地区が加わりました。中国労働金庫のエリア内では広島市の「NPO法人 ひろしま自然学校」が事業を展開しています。	
環境保護の取組み	人々が未来にわたり、喜びを持って、共生できる自然と調和した社会を実現するため、全役職員が環境に対する高い意識を持ち、地球環境の保全活動に会員、地域のみならずとともに積極的かつ継続的に取り組むことを環境理念とし、電力・ガソリン消費の抑制や環境保全に配慮した商品・サービスの提供を行っています。	
中国ろうきん杯学童軟式野球選手権大会の開催	中国地区軟式野球連盟と中国労働金庫の共催により、野球を通じて新しい時代を担う少年少女の健全な身体を育成し、広く地域社会に奉仕することを目的に毎年開催しています。	
「高校生のための消費者講座」への講師派遣	中国4県労働者福祉協議会および広島労働会館が主催する「高校生のための消費者講座」へ講師を派遣しています。これから社会に出る高校生が、金融取引についてのトラブルや悪質商法の被害に遭わないために、「自立した賢い消費者」になっていただくよう支援しています。	
ダイバーシティ・働き方改革への取組み	多様な人材が活躍できる職場環境を整えることで仕事と子育てなどの両立をめざし男女ともに働きやすい環境整備や円滑な職場復帰のための取組みや男性の育児休業等取得の促進を行っています。このような取組みや男性の育児休業取得などの実績をもとに、子育てサポート企業として認定を受けた企業に与えられる「くるみん」の認定を2020年4月に取得しました。	

ろうきんの理念と基本姿勢

2019年度事業の概況

2020年度事業計画

中国ろうきんの概要

商品のご案内

中国ろうきんのネットワーク

中国ろうきんの歩み

資料編

索引